

石油資源開発ビジネスレポート

2009 春・夏号 2008年4月1日～2009年3月31日



経営理念

【新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上】

私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、
グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。

私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、
その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。

私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、
企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

プロフィール

石油資源開発株式会社は、国内はもとより海外においても、石油・天然ガスの探鉱開発に従事する日本の石油開発のリーディングカンパニーです。

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、国内で油ガス田を発見するとともに、海外にも進出しました。当社は、石油開発公団の設立に際し、1967年～1970年の間、同公団事業本部として編入された後、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発(設立)、2003年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。



見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。



2008年度における事業環境と経営成績について

事業環境

2008年度におけるわが国経済は、年度当初こそ足踏み状態であった景気が、夏頃から弱まり始め、年度末には企業収益の極めて大幅な減少がみられる他、大規模な雇用調整も進行中であり、総体として急速な悪化が続くという厳しい状況におかれています。

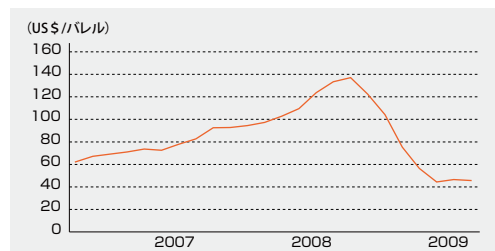
原油CIF価格は、年度当初の1バレル100ドル近辺から、8月には130ドル台半ばまで上昇したものの、同月をピークに以後急落し、年度末時点では40ドル台半ばで低迷しております。

為替相場は、8月に1ドル110円を上回り年度最安値をつけた後、一転して12月には80円台後半という歴史的な高値水準となり、再度反転して年度末には90円台後半で引ける等、激しい値動きで推移しましたが、秋冬季の原油CIF価格低迷の影響により、当社グループの原油販売価格は、前期に比べ若干下落いたしました。加えて、天然ガスについては、秋からの原油価格の急落に伴う石油製品等の価格下落によって、競合エネルギーとの相対的な競争力が薄らいでおり、更には、経済状況の悪化等に伴った需要の伸びの鈍化がみられる等、市場環境は当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

経営成績

このような状況のもと、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指し、生産、輸送の安全操業に努める他、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました結果、当期における連結売上高は、前期に比べ5,510百万円(△2.7%)減収の202,127百万円、連結営業利益は、前期に比べ464百万円(+2.4%)増益の20,090百万円、連結経常利益は、前期に比べ4,889百万円(△17.9%)減益の22,358百万円、連結当期純利益は、前期に比べ7,537百万円(△37.5%)減益の12,560百万円となりました。

●原油CIF価格の推移



中期事業計画の見直しと新たな目標設定について

事業環境の変化に対応した計画の見直し

当社は、2008年5月に中期事業計画を発表し、2008年度から2012年度までの5年間の事業拡大のための基本戦略や販売数量目標、埋蔵量目標、損益及びキャッシュ・フロー目標を設定いたしました。しかしながら、2008年夏以降の国際経済情勢の急速な悪化や原油価格の急落により、当社を取り巻く事業環境に急激な変化が生じております。

こうした事業環境の変化に対応するため、同計画に掲げる「探鉱・開発による埋蔵量の拡充」「天然ガス一貫操業システムの強化」「技術研究開発及び地球環境問題への取り組み」の3項目を経営の柱として堅持しつつ、同計画の一部を見直すことといたしました。特に同計画対象期間の前半年度を中心に、国内探鉱作業の一部先送り及び経費節減等による収支改善を図ることとし、経済環境の一定の回復が期待される同計画対象期間の後半年度以降を飛躍の時期ととらえ、将来の収益基盤の拡大を目指した積極的な投資活動に取り組むべく備えてまいります。

油価・為替の前提条件について

2008年5月の中期事業計画発表時の原油CIF価格及び為替レートは、5年間を通して、油価\$80/バレル、為替¥105/ドルと想定いたしました。今次の見直しにおいては、2009～2010年度は油価\$40/バレル、為替¥90/ドルとし、その後の油価につきましては2011年度以降漸次改善し、2012

●今次の見直しにおける油価・為替の前提条件

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
油価(US\$/バレル)	89.71	40	40	60	80
為替(¥/US\$)	102.56	90	90	90	90

注：2008年度の油価は当社平均販売価格の実績

年度で\$80/バレルの水準まで回復することを想定しております。

天然ガス販売数量目標について

2008年後半以降の急速な景気悪化の影響等により、国内を中心とする2008年度のLNG(液化天然ガス)を含む天然ガス販売量は、当初の増予想から前期並みの17億立方メートルとなりました。こうした景気悪化の影響は当面継続するものと想定し、2008年5月発表時の2012年度の天然ガス販売数量目標20億立方メートルの達成時期を2013年度へと1年先送りいたしました。

●天然ガス販売量目標達成時期

天然ガス販売量目標	2008年5月発表時達成時期	今次の見直し達成時期
20億立方メートル	2012年度	2013年度

国内探鉱投資について

国内探鉱投資につきましては、2008年5月発表時に2009～2012年度での実施を想定した4坑の大深度試掘井の掘削時期を、2012年度以降に先送りすること等により、国内探鉱費の削減を図ります。一方、海外での事業展開につきましては、既存の海外プロジェクト(インドネシア、カナダ、リビア等)推進による事業価値の最大化と新規投資機会獲得に

●2008～2012年度の国内探鉱投資額と掘削坑井数

	2008年5月発表時計画	今次の見直し計画
国内探鉱投資	500億円	370億円
掘削坑井数	20坑	16坑

よる将来成長を目指し、その遂行能力向上のため人材育成を含む社内体制の充実に取り組んでまいります。

連結損益、キャッシュ・フローとその配分について

2008～2012年度の5年間の平均連結当期純利益の見通しにつきましては、経済情勢の悪化や油価・為替等の前提条件の変化を反映し、2008年5月発表時と比較して約140億円減の約110億円を見込みます。なお、当期における連結当期純利益の実績は125億円、来期の予想は47億円となりますが、油価の回復を見込む中期事業計画後半の当期純利益の水準は一定程度の改善を想定しております。

また、2008～2012年度の5年間累計の税引前・探鉱費控除前の営業キャッシュ・フローの見通しにつきましては、2008年5月発表時の3,000億円から700億円減の2,300億円と想定しております。この2,300億円のキャッシュ・フローのうち、設備投資と探鉱投資として1,870億円を充たいたします。

●キャッシュ・フローの配分

		2008年5月 発表時計画	今次見直し計画
税引前・探鉱費控除前の 営業キャッシュ・フロー		3,000億円	2,300億円
設備投資	国内	800億円	900億円
	海外	800億円	400億円
探鉱投資	国内	500億円	370億円
	海外	300億円	200億円
合計		2,400億円	1,870億円

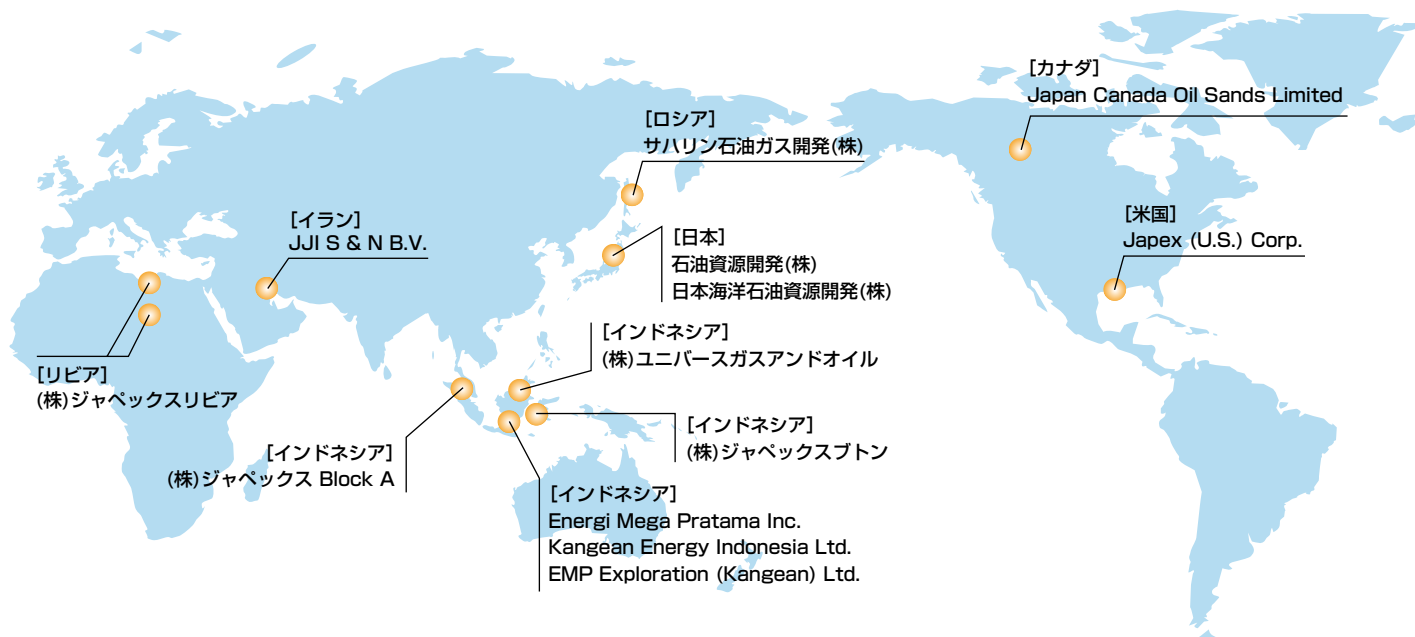
株主の皆さまへ

当社は、長期的視点に立ち、事業活動から得られる資金を探鉱開発投資や技術研究開発に充当するとともに、安定的な配当の維持に努め、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、その整備と拡充を図り、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。(2009年6月)



代表取締役社長 代表執行役員
渡辺 修

事業活動の概況

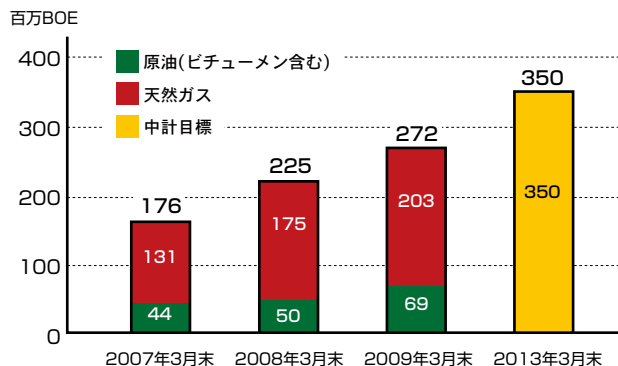


探鉱開発プロジェクトの現況と確認埋蔵量について

日本国内では、北海道、秋田、新潟地域を中心に国産原油・天然ガスの埋蔵量を維持・拡大することを基本戦略として探鉱開発に取り組んでいます。一方、海外においても長期的に安定した経営基盤を確立するため、東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ等での既存プロジェクトの推進と新規プロジェクトの発掘に取り組んでいます。

右のグラフは、確認埋蔵量の推移を示したものです。2007年3月末時点における確認埋蔵量は原油・天然ガス合計で176百万BOE（原油換算量：Barrels of Oil Equivalent）でしたが、2009年3月末現在の確認埋蔵量は272百万BOEと着実に増加しており、中期事業計画で掲げた2013年3月末の確認埋蔵量350百万BOEの目標に対する進捗率は約78パーセントとなっています。今後も、目標とする確認埋蔵量350百万BOEの達成に向けて、国内外の油ガス田の開発を着実に進めていきます。

●確認埋蔵量(油・ガス別)の推移

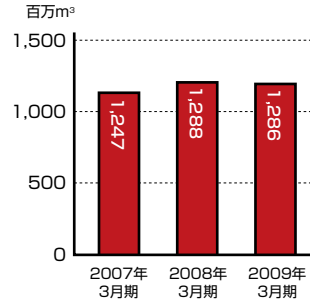


事業活動の概況

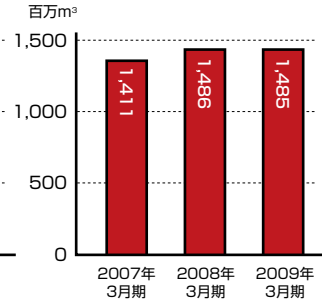
天然ガス

天然ガスは、2008年秋以降の経済状況の急速な悪化に伴い、産業需要が減退するとともに、民生需要についても暖冬の影響によって減少するなど厳しい状況でしたが、既存パイプライン沿線での新規のお客さま向け拡販等により、2009年3月期における天然ガス生産量は、前期比2百万立方メートル減の1,286百万立方メートルとなりました。また、2009年3月期における天然ガス販売量は、前期比1百万立方メートル減の1,485百万立方メートルとなりました。

●天然ガス生産量



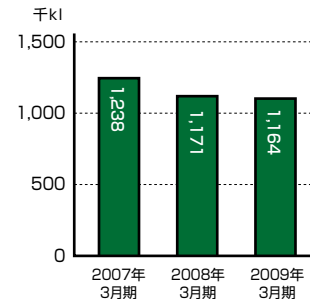
●天然ガス販売量



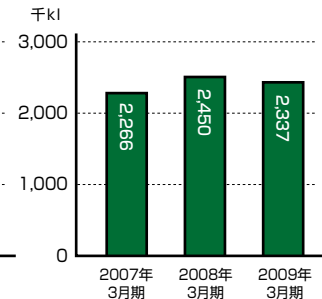
原油

原油は、国産原油が減少するとともに、海外子会社が生産する原油についても自然減退の影響により減少したものの、カナダで生産しているピチューメンが増加したことにより、2009年3月期における原油生産量は、前期比7千キロリットル減の1,164千キロリットルとなりました。また、2009年3月期における原油販売量は、サハリン原油を中心とする買入商品原油の販売数量が減少した結果、前期比113千キロリットル減の2,337千キロリットルとなりました。

●原油生産量



●原油販売量

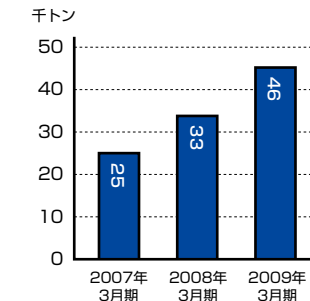


(注)原油生産量及び販売量には、ピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質原油)が含まれています。

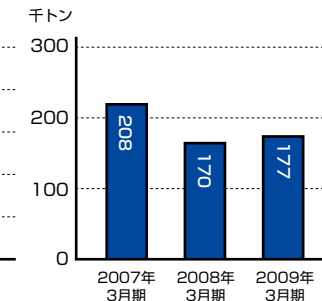
LNG

LNGは、天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス供給に対応するため、タンクローリーや鉄道を利用したタンクコンテナで主に北海道、東北・北陸地域に供給しています。北海道における勇払産LNGの拡販により、2009年3月期におけるLNG生産量は、前期比13千トン増の46千トンとなりました。また、2009年3月期におけるLNG販売量は、マレーシア産LNGの買入商品販売を加え前期比7千トン増の177千トンとなりました。

●LNG生産量



●LNG販売量



事業活動の概況

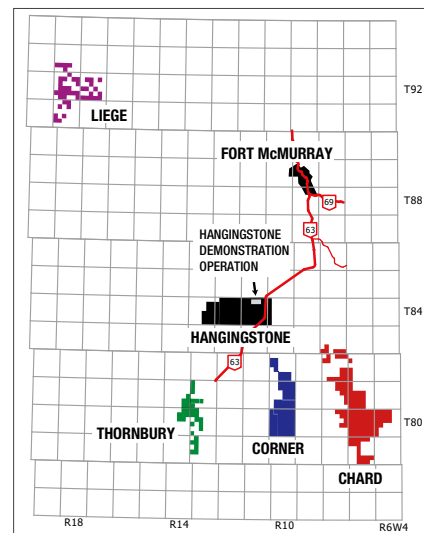


カナダオイルサンド特集

Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)設立30周年

JACOSは、おかげさまで2008年12月に設立30周年を迎えました。JACOSは、経団連の強力な支援の下、石油公団と多数の民間会社により1978年12月に設立され、カナダ側3社(当時のPetro-Canada, Esso, Canadian Occidental)とオイルサンド開発の共同研究プロジェクトをスタートしました。過去30年のうち、最初の約20年間は電気予熱法、Cyclic Steam Stimulation (CSS)法、Steam Assisted Gravity Drainage (SAGD)法の研究を行い、1997年からJACOS単独事業としてSAGD法によるDemonstration Project(実証試験生産)を開始し、2003年に商業生産に移行しました。その後、石油公団の解散に伴い2005年からは当社が主体となってJACOS事業を継続しています。2009年現在の生産量は、約8,000バレル/日ですが、新たに最大35,000バレル/日規模の生産拡大をHangingstone鉱区未開発地域で計画しており、地質評価作業、並びに環境影響調査を実施しています。

●JACOSオイルサンド権益保有鉱区



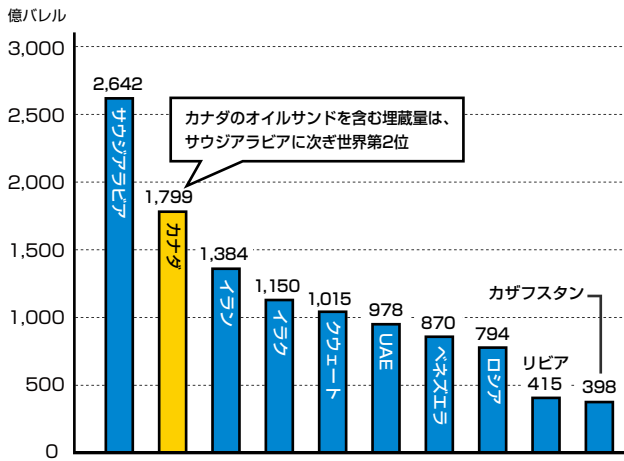
事業活動の概況

世界におけるカナダの原油埋蔵量

2008年6月発行のBP Statistical Review of World Energyによると、カナダの原油埋蔵量はサウジアラビアに次いで世界第2位となっています。そのほとんどがオイルサンドであり、オイルサンド埋蔵量は1730億バレルと膨大な量になります。

2007年のカナダの原油総生産量は約280万バレル/日であり、そのうち120万バレル/日がオイルサンドからの原油(合成原油及びビチューメン)です。カナダ東海岸沖及び西部カナダからの通常原油生産は減退が進んでおり、今後のカナダの原油生産はオイルサンドの開発に依存しています。Canadian Association of Petroleum Producers (CAPP)は、2020年には330万バレル/日がオイルサンドからの生産となるだろうと予想しています。この大きな生産ポテンシャルに加え、隣接する巨大マーケット米国の存在、低いカントリーリスク、整った投資環境なども相まって、カナダでは、既存プロジェクトの開発拡大や新規開発プロジェクトの立ち上げが積極的に行われています。

●世界原油埋蔵量ランキング



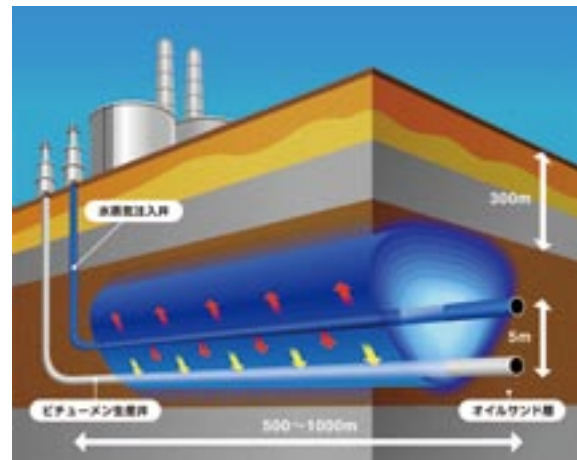
注：BP Statistical Review of World Energy June 2008に基づき当社作成

SAGD法によるオイルサンド開発

オイルサンドは当初露天掘りによって開発されてきましたが、地表から80m程度までが露天掘りによる開発対象といわれており、その埋蔵量は全体の20%とされています。一方、残りの80%は、地表から80m以上深い地層に存在するといわれており、それらを効率的に開発する手段として、10数年前にSAGD法が実用化されました。JACOSは、SAGD法の実用化に大きく貢献するとともに、現在この方法によりオイルサンドを開発生産しているトップランナーです。

SAGD法では、500~1000mの水平区間を持つ井戸を5mの正確な上下間隔で2本掘削します。そして上部の井戸に高温高圧の水蒸気を連続的に圧入し、オイルサンド層内を加温させることにより、ビチューメンは流動性を得て重力によって下方に流れ、下部の井戸から温水とともに地上に生産する採掘方法です。JACOSでは、生産温水の90%以上をリサイクルし、取水・廃水を最小限にした効率的な操作を行っています。

●SAGD法概念図



連結決算のポイント

当期の売上高は、202,127百万円と前期比5,510百万円の減収となり、売上総利益は、原油販売価格が前期に比べ若干下落したものの、天然ガス及びビチューメンの販売価格上昇等により、前期比3,724百万円増益の67,680百万円となりました。

営業利益は、国内外での試掘、物理探鉱作業等により探鉱費が1,793百万円増加し、販売費及び一般管理費も1,466百万円増加したものの、前期比464百万円増益の20,090百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益が投資損失に転じたことや海投損引当金

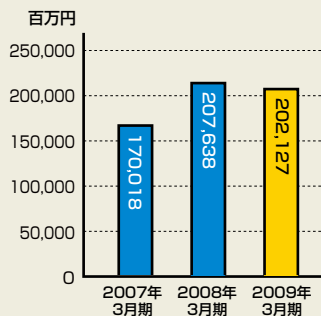
戻入額の減少等により、前期比4,889百万円減益の22,358百万円となり、税金等調整前当期純利益は、主に北海道勇払鉱場で採掘を目的に掘削した沼ノ端8号井が商業量に足る生産量が得られず、同坑井の一部区間を廃坑したことにより固定資産除却損及び減損損失を特別損失に計上したこと等から、前期比9,196百万円減益の17,108百万円となりました。

当期純利益は、法人税等が減少したため、前期比7,537百万円減益の12,560百万円となりました。



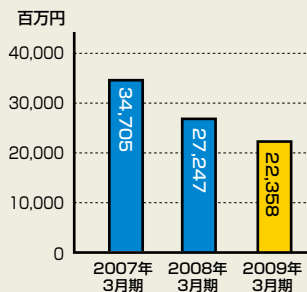
●売上高

売上高は、サハリン原油の買入商品販売数量の減少や請負事業部門及びその他事業部門の減収により、全体で前期比55億円減収の2,021億円となりました。



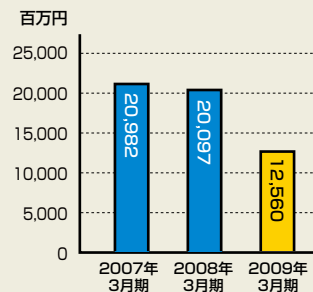
●経常利益

経常利益は、営業利益ベースで増益を確保したものの、持分法投資利益が投資損失に転じたことや海投損引当金戻入額の減少等により、前期比488億円減益の223億円となりました。



●当期純利益

当期純利益は、北海道勇払鉱場で採掘を目的に掘削した沼ノ端8号井の一部区間の廃坑に伴う特別損失を計上したことにより、前期比75億円減益の125億円となりました。



連結財務諸表のポイント

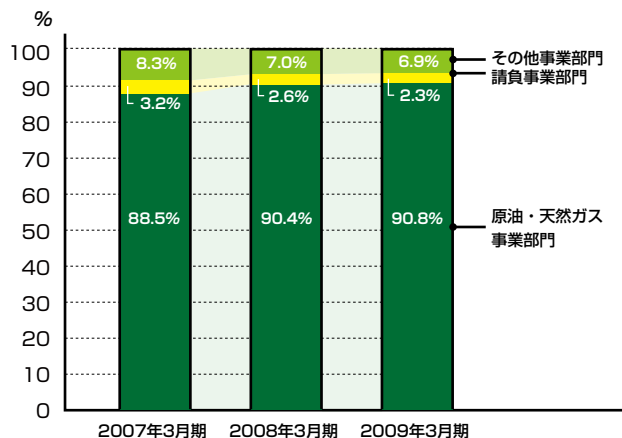
連結損益計算書のポイント

(単位：百万円)

	当期 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	増減	増減率
売上高	202,127	207,638	△5,510	△2.7%
営業利益	20,090	19,625	464	2.4%
経常利益	22,358	27,247	△4,889	△17.9%
当期純利益	12,560	20,097	△7,537	△37.5%

(注)百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

●事業部門別売上高構成



事業部門別売上高構成

●原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門の売上高は、前期比41億円減収の1,834億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、90.8%となっています。

●請負事業部門

請負事業部門の売上高は、前期比6億円減収の47億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、2.3%となっています。

●其他事業部門

其他事業部門の売上高は、6億円減収の139億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、6.9%となっています。

連結財務諸表のポイント

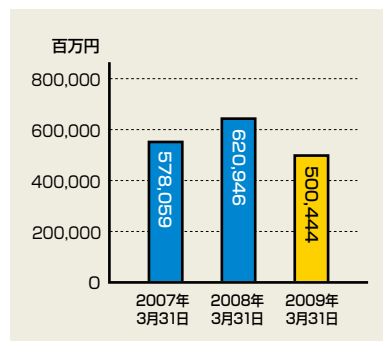
連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

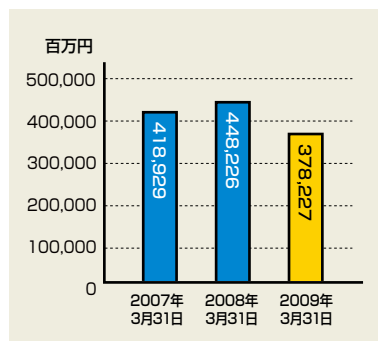
	当期 (2009年3月31日)	前期 (2008年3月31日)	増減	増減率
流動資産	97,120	89,008	8,111	9.1%
固定資産	403,324	531,937	△128,613	△24.2%
流動負債 固定負債	122,216	172,720	△50,503	△29.2%
純資産	378,227	448,226	△69,998	△15.6%
総資産	500,444	620,946	△120,502	△19.4%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

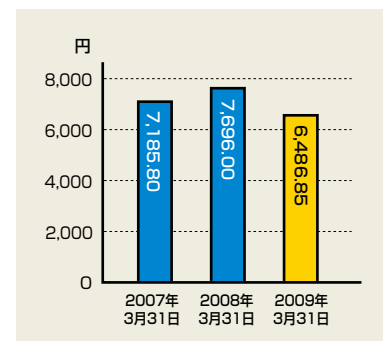
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産



連結財務諸表のポイント

連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、363億円となりましたが、カナダでの有形固定資産の取得や持分法適用会社への資金の貸付等の投資活動により233億円を使用し、財務活動の結果使用した資金4億円

に為替の換算差額△30億円を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比95億円増加の519億円となりました。

(単位：百万円)

	当期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	前期 (2007年4月1日～2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,381	34,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,342	△53,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	42,440	60,199
現金及び現金同等物の期末残高	51,975	42,440

2010年3月期通期業績見通しについて

油価を\$40/バレルと固めに想定し、原油販売価格下落による減収を見込み2010年3月期の売上高は、前期比728億円減収の1,293億円を予想しております。営業利益は、探鉱費、販売費及び一般管理費を縮減したものの、大幅な売上高の減少により、前期比191億円減益の9億円となる見通しです。探鉱活動としては、国内では試掘井を1坑、探掘井を1坑、計2坑の掘削、海外ではリビアにおいて試掘井3坑の掘削等、国内外での探鉱を計画しております。経常利益、当期純利益は、前期比それぞれ164億円、78億円減益の、59億円、47億円と見込んでおります。

(単位：百万円)

	2010年3月期 予想	2009年3月期	増減
油 価	US\$40/バレル	US\$89.71/バレル	△49.71
為替レート	¥90/US\$	¥102.56/US\$	△12.56
売 上 高	129,313	202,127	△72,815
営 業 利 益	931	20,090	△19,160
経 常 利 益	5,919	22,358	△16,439
当期純利益	4,726	12,560	△7,834

(注)2010年3月期の想定油価は、原油CIF価格

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,678名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2009年3月31日現在)

白根ガス(株)
 (株)地球科学総合研究所
 (株)物理計測コンサルティング
 エスケイエンジニアリング(株)
 秋田県天然瓦斯輸送(株)
 エスケイ産業(株)
 (株)ジャベックスパイプライン
 北日本オイル(株)
 北日本防災警備(株)
 日本海洋石油資源開発(株)
 東北天然ガス(株)
 (株)テルナイト
 日本海洋掘削(株)
 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
 (株)ジャベックスリビア
 (株)ジャベックスBlock A
 (株)ジャベックスプトン
 Japex (U.S.) Corp.
 Japan Canada Oil Sands Limited
 カナダオイルサンド(株)
 新南海石油開発(株)
 JJI S&N B.V.
 (株)ユニバースガスアンドオイル
 Energi Mega Pratama Inc.
 Kangean Energy Indonesia Ltd.
 EMP Exploration (Kangean) Ltd.

取締役、監査役及び執行役員 (2009年6月24日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦
代表取締役副社長執行役員	香田 忠維
専務取締役執行役員	佐藤 弘
専務取締役執行役員	太田 陽一
常務取締役執行役員	市川 信三
常務取締役執行役員	服部 昌樹
常務取締役執行役員	石井 正一
常務取締役執行役員	吉田 恒夫
常務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝三郎
常務執行役員	中山 一夫
常務執行役員	森谷 信明
常務執行役員	今里 博教
常務執行役員	大和谷 均
執行役員	宮入 誠
執行役員	三樹 正美
執行役員	水野 二三夫
執行役員	井上 圭典
執行役員	兼清 豊比古
執行役員	黒田 徹
執行役員	荻野 清
執行役員	阿部 芳雄
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光

(注)1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

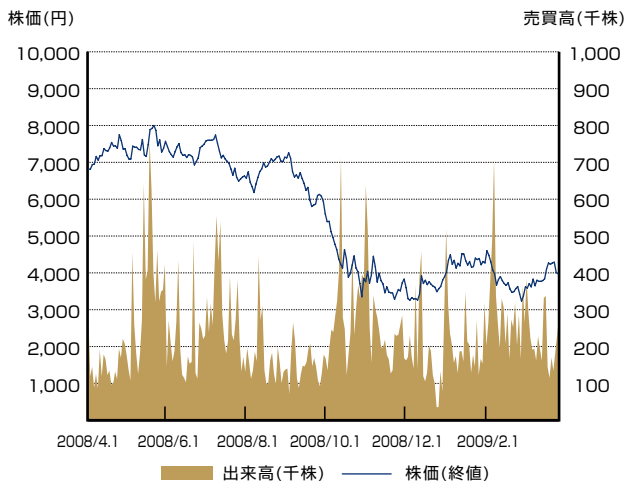
株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	18,478名

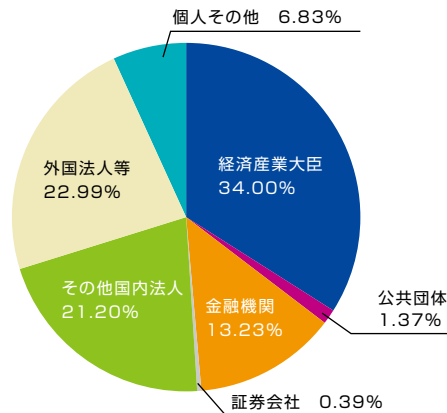
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,078,998	3.64
J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	1,679,300	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,350,500	2.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,053,700	1.84
新日本石油(株)	991,200	1.73
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53

●株価・売買高の推移

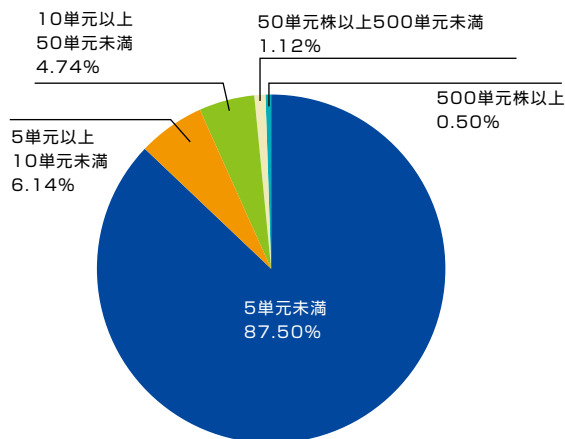


●所有者別株式分布状況



●所有株数別株式分布状況 (2009年3月31日現在)

※単元株式数:100株



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株

株券電子化に伴う株式事務の変更について

2009年1月5日より上場会社の株券が電子化されました。
これに伴い、株式事務のお申出先が以下のとおり変更となりました。

●未払配当金のお支払いについて

みずほ信託銀行の左記の連絡先にお問い合わせください。

●住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きについて

【証券会社に口座をお持ちの株主様】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の左記の連絡先にお問い合わせください。



JAPEX

石油資源開発ビジネスレポート
2009 巻・番号 2009年4月1日～2009年3月31日

表紙の写真は、Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)がカナダ・アルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン(Hangingstone)鉱区で操業しているオイルサンド生産プラントの風景です。
(撮影時期：2009年2月)

JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。